

# 事業の概況（連結）

## 平成22年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社及び関連会社2社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

平成22年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、輸出の緩やかな増加や経済対策の効果などから企業収益が改善に向かうなど、国内景気は引続き持ち直しましたが、一方で海外景気の下振れ懸念や円高などで景気が下押しされるリスクが強まっております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、アジア向けを中心とした輸出の増加や生産の緩やかな増加基調を受け、企業収益が改善を続けるなど県内景気は持ち直しましたが、円高に加え、経済対策終了による反動も見込まれるなか先行き見通しが慎重化するなど、改善のテンポは鈍化しました。

このような経済状況のもとで、当行グループの平成22年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人・法人預金ともに増加し、前中間期比207億円増加の1兆2,069億円となりました。貸出金残高は、事業者の皆さまの資金繰り円滑化に積極的に取り組み事業者向け貸出が大きく増加したことから、前中間期比174億円増加の8,590億円となりました。有価証券残高は、前中間期比96億円増加し、3,556億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、貸倒償却引当費用の減少などの要因により前中間期比8億29百万円増加の21億52百万円となりました。連結中間純利益は、特別損益の減少や税金費用の増加といった減益要因がありましたが、前中間期比1億99百万円増加の11億26百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 連結経営指標等の推移

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
連結経常収益	14,373百万円	13,132	12,541	28,099	25,400
連結経常利益	1,708百万円	1,323	2,152	489	2,881
連結中間純利益	1,181百万円	927	1,126	—	—
連結当期純利益	—百万円	—	—	1,113	1,603
連結純資産額	56,854百万円	60,490	61,211	54,553	61,911
連結総資産額	1,252,332百万円	1,276,576	1,296,782	1,258,331	1,275,824
1株当たり純資産額	568.16円	604.61	611.74	545.11	618.73
1株当たり中間（当期）純利益金額	11.85円	9.31	11.31	11.17	16.09
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	4.52%	4.71	4.69	4.31	4.83
連結自己資本比率（国内基準）	11.37%	11.68	11.83	11.40	11.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,796百万円	24,315	9,248	△ 6,652	10,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,674百万円	△ 11,448	△ 6,258	10,509	△ 16,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 362百万円	△ 353	△ 386	△ 705	△ 715
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,892百万円	42,799	25,943	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—百万円	—	—	30,285	23,339
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,009〔363〕人	1,014〔376〕	1,014〔377〕	994〔364〕	992〔372〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P8の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 自己資本比率は、（中間期末（期末）純資産の部合計－中間期末（期末）少数株主持分）を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。  
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
6. 平成20年度中間期、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。